

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

						番号	32					
						市区町村コード	122343	市区町村型	I-1			
						市区町村名	南房総市	H28普通交付税種地区分	II 2			
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	39,033 人	230.15 km ²	169.6 人	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	42,104 人			22年国調			- 人	27年国調	3,882 人	2,883 人	12,192 人
	増減率	△7.3 %							20.5 %	15.2 %	64.3 %	
住民基本台帳	29.1.1	39,733 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	4,332 人	3,459 人	12,695 人		
	28.1.1	40,388 人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併					21.1 %	16.9 %	62.0 %		
	増減率	△1.6 %										
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分 財政指標等						
1.	歳入総額①	23,099,851	25,197,840	△ 2,097,989	△8.3 %	財政力指数		0.34				
2.	歳出総額②	22,163,745	24,033,098	△ 1,869,353	△7.8	実質収支比率		5.6 %				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	936,106	1,164,742	△ 228,636	△19.6	経常収支比率		87.8 %				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	61,259	146,597	△ 85,338	△58.2	積立金現在高		23,913,932				
5.	実質収支(③-④)⑤	874,847	1,018,145	△ 143,298	△14.1	うち財政調整基金		5,044,947				
6.	単年度収支⑥	△ 143,298	496	△ 143,794		地方債現在高		26,480,662				
7.	積立金⑦	7,211	11,768	△ 4,557	△38.7	債務負担行為支出予定額		2,620,607				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率						
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		- %				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 136,087	12,264	△ 148,351		連結実質赤字比率		- %				
基準財政需要額					11,908,861	実質公債費比率		7.3 %				
基準財政収入額					3,866,161	将来負担比率		- %				
標準財政規模					15,502,635	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額					660,196	第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額				
地方公営事業会計の状況												
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)						
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,833,323	6,569,298	1,264,025	452,809	- %						
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-						
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,312,616	5,135,259	177,357	710,737	-						
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-						
後期高齢者医療事業	事	594,336	591,148	3,188	193,198	-						
水道事業	企適	1,537,297	1,385,305	151,992	340,510	-						
国保病院事業	企適	496,472	556,642	△ 60,170	80,000	-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32								
市町村名		南房総市								
市町村類型		I-1								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	3,928,564	17.0%	1.4%	3,928,564	人件費	3,961,467	17.9%	△1.8%	3,742,523	
地方譲与税	207,831	0.9	△1.2	207,831	うち職員給	2,553,891	11.5	△0.1		
利子割交付金	3,185	0.0	△44.4	3,185	扶助費	2,591,250	11.7	9.0	629,763	
配当割交付金	13,942	0.1	△33.2	13,942	公債費	3,652,061	16.5	7.1	3,619,093	
株式等譲渡所得割交付金	10,226	0.0	△53.1	10,226	内訳	元利償還金	3,362,908	15.2	9.0	3,336,348
地方消費税交付金	617,595	2.7	△13.4	617,595		利子	289,153	1.3	△11.0	282,745
ゴルフ場利用税交付金	10,003	0.0	△4.0	10,003		一時借入金利子	0	0.0	—	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計		10,204,778	46.0	3.9	7,991,379
自動車取得税交付金	55,457	0.2	△0.7	55,457	物件費	3,544,012	16.0	8.4	1,900,987	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	128,057	0.6	△5.0	112,424	
地方特例交付金等	10,683	0.0	2.1	10,683	補助費等	2,606,070	11.8	4.0	1,459,259	
内訳	地方交付税	10,773,529	46.6	△1.4	9,967,353	うち一部事務組合に対するもの	1,062,770	4.8	1.9	
	普通	9,967,353	43.1	△1.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	47,599	0.2	6.4	39,772
	特別	806,176	3.5	△2.7		經常的繰出金	1,933,643	8.7	1.4	1,571,817
震災復興特別	0	0.0	—	0	經常的経費小計	18,464,159	83.3	4.4	13,075,638	
一般財源計	15,631,015	67.7	△1.4	14,824,839	投資的経費のうち人件費	95,760	0.4	△17.0		
交通安全対策特別交付金	5,054	0.0	△2.9	5,054	普通建設事業費	1,781,971	8.0	△58.9		
分担金及び負担金	300,980	1.3	1.4	0	内訳	補助	277,845	1.3	△77.5	
使用料	175,520	0.8	0.9	19,019		単独	1,458,249	6.6	△52.2	
手数料	205,381	0.9	△0.4	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	1,880,214	8.1	△13.2		県営事業負担金	45,877	0.2	0.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,952	0.0	△0.2	10,952	災害復旧事業費	47,997	0.2	43.5		
都道府県支出金	1,300,080	5.6	15.5		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	214,384	0.9	△28.5	0	投資的経費小計	1,829,968	8.3	△58.1		
寄附金	167,402	0.7	10.9		積立金	1,766,228	8.0	△1.8		
繰入金	268,485	1.2	79.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	45,011	0.2	△66.9		
繰越金	1,164,742	5.0	△2.1		繰出金(経常的なものを除く)	58,379	0.3	23.0		
諸収入	134,042	0.6	△15.8	29,386	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	1,641,600	7.1	△51.9		合計	22,163,745	100.0	△7.8		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	9,055	0.0	△92.8		
うち臨時財政対策債	0	0.0	—							
合計	23,099,851	100.0	△8.3	14,889,250						
うち東日本大震災分	9,055	0.0	△92.8							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	1,516,616	38.6%	△0.9%	0	議会費	213,585	1.0%	△5.8%		
所得割	1,297,979	33.0	△0.1	0	総務費	3,457,969	15.6	△28.5		
法人税割	65,091	1.7	△16.8	0	民生費	6,101,565	27.5	1.4		
固定資産税	2,041,274	52.0	2.8	0	衛生費	2,945,619	13.3	53.0		
土地	566,295	14.4	△0.3	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	970,423	24.7	2.9	0	農林水産業費	911,631	4.1	14.6		
償却資産	499,670	12.7	6.4	0	商工費	579,068	2.6	△26.3		
その他	370,674	9.4	4.0	0	土木費	513,646	2.3	△18.2		
合計	3,928,564	100.0	1.4	0	消防費	1,126,535	5.1	9.0		
国民健康保険税(料)	1,331,677		△6.5		教育費	2,614,069	11.8	△39.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	47,997	0.2	43.5		
	市町村民税	98.3%	12.1%	90.3%	公債費	3,652,061	16.5	7.1		
	市町村民税	98.7	16.0	92.2	諸支出金	0	0.0	皆減		
	固定資産税	97.8	10.0	87.7	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	94.2	16.5	76.7	合計	22,163,745	100.0	△7.8		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
富山小中一貫校・幼保一体化施設等建設事業	H24~H28	3,828,045	643,264	431,143	2,266,100	0	1,130,802			
丸山・和田地区統合小学校等建設事業	H26~H30	4,029,354	182,690	653,047	3,179,600	0	196,707			
千倉5号線腕清橋架替事業	H28~H29	140,319	93,647	45,178	94,900	0	241			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。